2004 年 10 月 1 日　GRIPS 開発フォーラム
大野泉、二井矢由美子、平尾英治

開発協調への取組み
――援助モダリティ論と債権放棄が日本に投げかける課題――

1．援助モダリティ論の最新動向と問題提起
- 新モダリティへの収斂？：最近はポスト SWAp スキームとして一般財政支援をより重視する傾向も。
- 国際援助潮流：世銀 PRSC の定着（Development Policy Lending）。米国 MCA、英国提唱 IFF などによる援助額増加の可能性（→ 一般財政支援への収斂を加速？）
- 収斂に伴うリスク：新モダリティの有効な援助への貢献は未検証（現在進行形）、多くの「前提」（if）。現場における議論との乖離。

2．援助モダリティの選択における基本的視点
- モダリティ論の原点の再認識
- モダリティ選択の視点：国別・セクター別に 2 つの視点からの分析をふまえてエントリー・ポイントを特定。ニーズに基づく、適切なモダリティとのマッチングを実現。
  - ①　当該途上国における優先開発課題の領域、および援助対象活動セクターの特徴（公共財・経常予算化の度合い、サービスの標準化可能性、等）
  - ②　援助受入れプロセスにおける当該途上国とドナーの関係（取引費用、オーナーシップ、等）
- モダリティ選択を超えて、援助供与において遵守すべき原則の追及

3．主要ドナーのスタンス
- 世銀、英国 DFID、カナダ CIDA、米国 USAID
- 日本の方針？

4．援助モダリティ運用の現状と評価
- 新モダリティ導入の現状
- 各モダリティに対する評価（プロジェクト、一般財政支援、SWAp）

5．日本の独自性
- プロジェクト主流、現場経験の重視、プロセスへの関心、人材育成への関心
- バイラテラル最大の債権放棄国：直接・間接的アカウンタビリティ、債権放棄で「浮いた」資金はある種の一般財政支援？

6．日本がめざすべき方向と必要な施策
- プロジェクト経験を上流の政策・制度へフィードバック、実施段階での具体的ニーズへの対応を支援：セクター全体の視点（上・下流）、マクロの政策とのリンク（一般財政支援の有効性はセクター・レベルの機能が前提）
  → セクター全体を見渡せる専門家の配置、現地セクター・グループの結成
- 財政管理支援への能動的関与：
  → 財政管理におけるエントリー・ポイント、専門家配置、重点支援セクターとの関係にも留意
- 弱点の克服に向けて（短期・中長期）：具体的アクション、必要な体制整備。

以上